

市政、ここが知りたい！

一般質問（要旨）

一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく市政全般にわたる市の方針等について質問し説明を求めるものです。
9月の定例会では、22人の議員により行われました。

9月13日

通告順1番　三浦　和一 議員　P5
1　熊谷スポーツ文化公園と熊谷駅南口をつなぐ新たな自転車道の整備について
2　熊谷市の障がい者雇用について
3　人手不足に悩む中小企業の人材不足を補う施策について

通告順2番　腰塚　菜穂子 議員　P5
1　市役所のパフォーマンスを高める人事戦略
－働きがいと働きやすさが両立する職場へ－
2　熊谷空襲を知り次世代へ継承するために
－戦後８０年へどう向き合うか－

通告順3番　林　幸子 議員　P5
1　加齢性難聴者への支援について
2　婚姻届について

通告順4番　小鮒　賢二 議員　P6
1　熊谷駅南側エリアの総合的な開発・整備等の考え方について
2　歴史から学び、伝統を生かす　その7
－温故知新－

通告順5番　石川　広己 議員　P6
1　カスタマーハラスメントについて
2　学校の動物飼育について

通告順6番　福田　勝美 議員　P6
1　不法投棄について
2　ごみ集積所の管理について

9月17日

通告順7番　川田　勝巳 議員　P7
1　スマート農業について
2　クビアカツヤカミキリについて

通告順8番　江田　大助 議員　P7
1　高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について

通告順9番　中島　千尋 議員　P7
1　熊谷市２０周年について
2　籠原駅南口整備について

通告順 10 番　池井　光吉 議員　P8
1　令和６年４月１日施行の孤独・孤立対策推進法について　その2
－ひきこもりについて－
2　マイナンバーカードの普及・利用の状況について

通告順 11 番　田中　純一 議員　P8
1　小・中学校の金融教育について

通告順 12 番　影山　琢也 議員　P8
1　災害に強い地域づくりについて考える
－防災を通して様々な社会課題解決の可能性－

9月18日

通告順13 番　白根　佳典 議員　P9
1　熊谷駅南口再開発計画について
2　「緑の日傘」熊谷の緑化について

通告順14 番　黒澤　三千夫 議員　P9
1　障がい者が暮らしやすい環境をつくるために

通告順15 番　小林　拓朗 議員　P9
1　聖地巡礼によるまちおこしについて
－地域コンテンツの発掘と発信が未来を拓く－

通告順16 番　沼上　政幸 議員　P10
1　重層的支援体制整備について
2　熱中症対策について

通告順17 番　桜井　くるみ 議員　P10
1　生活困窮者への支援
2　紙おむつ給付事業の拡大と申請方法の変更を
3　障害者控除対象者認定の拡大を

9月19日

通告順18 番　小林　國章 議員　P10
1　荻野吟子記念館及び荻野吟子に関する資料の取扱いと熊谷市観光協会を含む荻野吟子の PR 方法等について

通告順19 番　権田　清志 議員　P11
1　熊谷の農業の展望について

通告順 20 番　臼杵　健 議員　P11
1　スポーツによるまちづくりのために
2　誰も取り残さないまちづくりのために
3　市政の見える化のために

通告順 21 番　須永　宣延 議員　P11
1　農業振興について

通告順 22 番　富岡　信吾 議員　P12
1　熊谷市のスポーツ環境整備・推進について
2　熊谷市の教育について

熊谷空襲を知り次世代へ継承するために ―戦後80年へどう向き合うか―



腰塚菜穂子（こしづかなほこ）議員
（会派に属さない議員）

質問動画が見られます

問　学校現場でその史実を教え、平和の尊さと地域の平和について子どもたちが考えることは重要と考えるが、教育委員会の見解は。

答　非常に重要だと捉えている。

問　副読本など、熊谷空襲の記述がある教材等はあるのか。

答　社会科副読本「郷土くまがや」に記述がある。なお、現在、生活・総合の「熊谷版指導資料集」として改訂中であり、情報提供できる大学生のめども立ち、改訂をさらに進めたい。

問　戦争遺跡への案内板設置の対応について。

答　重要性に鑑みて、所有者の方々の協力や設置場所の確保ができる箇所について、案内板の設置を検討していく。

問　若年層への周知・啓発を図るために、案内板へQRコードを付したり、市が行う平和に関するイベントの広報もSNSでの発信を強化できないか。

答　QRコードの活用や「熊谷市公式X」、メール配信サービス「メルくま」を利用したイベントの広報などの取り組みを検討していく。

問　来年、戦後80年の節目の年を迎えるが、戦禍の記憶を次世代へ継承するためにどのような取り組みを検討されているか。

答　市立熊谷図書館において戦後80年の企画展を開催する予定。また、「くまぴあ」内の平和資料展示室の充実等を検討している。

問　市として空襲体験者の記憶をアーカイブする取り組みが必要だと思うが、市の考え、今後の取り組みは。

答　大変重要と考える。その一方、賛同していただける方を探し出すことなどの課題があることから、現時点では難しいものと考えている。

（庶務課、学校教育課）

熊谷市の障がい者雇用について



三浦和一（みうらかずいち）議員
（公明党）

質問動画が見られます

問　国や地方公共団体、埼玉県教育委員会の現在の法定雇用率と今後の法定雇用率を伺う。

答　現在は、国・地方公共団体2.8%、県教育委員会2.7%で、令和8年7月以降は0.2ポイントずつ引き上げられ、国・地方公共団体は3.0%、県教育委員会は2.9%となる。

問　熊谷市には令和2年度から令和6年度までを計画期間とする熊谷市障害者活躍推進計画があるが、現在、市で雇用している障害者の人数と割合を伺う。

答　本市で雇用している障害のある職員数は、市長部局21人、教育委員会6人、上下水道部2人の計29人である。雇用率は、労働局の特例認定により、市長部局と教育委員会は合算して2.35%、上下水道部2.59%である。

問　現時点で本市の障害者雇用率は、法定雇用率2.8%に達していないが、いつまでに達成し、何人増やす必要があるのか伺う。

答　上下水道部は、法定雇用率を下回るが、法定雇用率から算出される必要人数を満たしており、この場合達成しているものと見なされる。また、市長部局および教育委員会については、あと8人を必要としており、来年6月の労働局への通報時までに達成できるように努める。

問　令和8年7月以降、法定雇用率が0.2ポイント引き上げられ、地方公共団体は3.0%、埼玉県教育委員会が2.9%となるが、市はいつまでに達成しようと考えているのか。

答　法定雇用率引き上げ後の労働局への通報は、令和9年6月であるが、それを待たずに、満たすことができるよう努めてまいりたい。

（職員課）

加齢性難聴者への支援について



林幸子（はやしさちこ）議員
（公明党）

質問動画が見られます

高齢化が進む中で、高齢者が社会の一員として、末永く動き、働ける地域を築くために、聴力の低下した高齢者が自分にあった補聴器を選択し、適切に活用できる環境の整備は重要と考え、以下質問する。

問　加齢性難聴を早期発見する仕組みについて、本市の状況は。

答　加齢性難聴に特化した検査ではないものの、人間ドック等の聴力検査で異常があった場合や、もの忘れ検診における応答などで、耳の聞こえについて異常が見受けられた場合、受診を勧めることがあると考えられる。

問　加齢性難聴が疑われた場合に、医療機関への受診勧奨ができるよう、耳鼻咽喉科医、医師会との連携が必要と考えるが、見解は。

答　必要と認識しており、医師会等と受診勧奨の方法について先進事例等を踏まえ、研究していきたいと考えている。

問　加齢性難聴を支援するための補聴器購入に対する公的助成制度について、県内の状況は。

答　令和6年7月時点で、15市町が助成している。

問　補聴器購入の費用を助成する制度の創設についての見解は。

答　費用の一部を助成することで、高齢者が加齢性難聴による聞こえの不自由さを放置することなく、購入に踏み切るきっかけの一つになるものと考える。

問　今後、県等で動きがあった場合の熊谷市の考え方は。

答　県が実施している県内自治体の補聴器購入助成制度の導入結果等を踏まえながら、すでに制度を実施している市町の状況等の研究を進めていきたいと考えている。（長寿いきがい課）

力スタマーハラスメントについて



石川広己（いしかわひろみ）議員
（志桜会）

質問動画が見られます

問　本市における現状は。

答　窓口における申請手続や相談等に当たり、机を叩くなどの暴力的な行為や職員が暴言を受けるなどの事例があり、電話では市の対応への不満から幾度となく同じ要求を繰り返す事例や特定の職員への取り次ぎの要求、職員個人が誹謗（ひぼう）中傷を受けるなどの事例が発生している。

問　職員を守るための対策として、その取り組みや研修について伺いたい。

答　複数の職員で対応することを基本とし、必要に応じて警察ＯＢの庁舎管理担当職員が対応に当たっているほか、職員研修としては窓口職場の職員を対象にクレーム対応研修を実施している。

問　本市では全職員が名札を着用しているが、所属とひらがなの名字のみの表記に変更できないか。日本語が苦手な外国籍の方にも優しい対応になるのではないか。

答　職員が安心して業務を遂行できるようにするとともに、誰もが分かりやすい名札となるよう、名札の表記をフルネームからひらがなの名字に変更する検討を進めていきたい。

問　電話での長時間に及ぶ攻撃的または感情的な話の解決策として、市でも「録音させていただきます。」というメッセージが流れる機能を設定することはできないか。

答　電話の録音メッセージ機能等については、カスタマーハラスメント対策として有効な手段であるとされており、他市においても導入が進んでいることから、実効性のある対策の一つとして、導入に向けて検討していきたいと考えている。
（庶務課）

熊谷駅南側エリアの総合的な開発・整備等の考え方について



小鮒賢二（こぶなけんじ）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

問　昨年、採択された荒川公園周辺再整備基本計画（案）に関する請願における隣接住宅地への配慮・措置の検討内容および成果について。

答　合意形成に向けた取り組みを研究するため、先進事例を視察し、住宅地での体育館整備を行ったプロセス等について調査を実施した。視察では、ワークショップ等の手法を導入し、計画策定に当たり、さまざまな方が意見交換を行っており、合意形成を図る上で有効であると認識した。

問　計画案は白紙と言えるが、これまでの調査結果で利用できるものは利用するということで相違ないか。

答　荒川公園周辺の再整備であることは従前のとおりであるが、これまでの計画案を再検討することとし、これまでの調査結果のうち利用可能なものは生かしながら検討していきたいという考えで相違ない。

問　ワークショップ後の検討委員会および市民参加の協議会が開催されるべきと考えるが、どうか。

答　荒川かわまちづくり事業等を参考に、有識者等で構成する検討会等の設置についても検討していきたいと考えている。

問　荒川かわまちづくり計画の駐車場や坂路等のアクセスとの調整はどのようになるか。

答　現在実施されている同計画のワークショップや、熊谷市荒川かわまちづくり協議会に、荒川公園周辺再整備の担当者が参加するなど、荒川かわまちづくり計画と連携を図りながら調整を進めていきたい。

問　市民への速やかな情報提供を行う方法は。

答　即時性の高い市ホームページでの提供を基本とし、自治会回覧などを活用しながら、今後実施予定のワークショップやアンケート結果等をお知らせして情報提供に努めていく。（スポーツタウン推進課）

不法投棄について



福田勝美（ふくだかつみ）議員
（志桜会）

質問動画が見られます

問　過去５年間の不法投棄の件数は。

答　環境推進課に寄せられた令和元年度から令和５年度までの件数を順に、58件、52件、26件、34件、42件である。

問　市の不法投棄対策の取り組みを伺う。

答　不法投棄が頻発する場所については、不法投棄防止看板を設置するとともに、通報が多い地域については、重点的にパトロールを実施している。

問　自治会および関係機関との連携について伺う。

答　地域の実情に詳しい自治会や環境美化推進員からの情報提供を基に、重点パトロール地域等を選定している。また、産業廃棄物や多量の不法投棄の際は、早期撤去や行為者の特定を目的に県や警察などと連携を図っている。

問　不法投棄された廃棄物によってできた、県が認定する「産廃の山」は旧市町ごとに何カ所あるのか。

答　「産廃の山」の多くが田んぼや畑が広がる地域に発生しており、熊谷地区13カ所、大里地区１カ所、妻沼地区２カ所および江南地区５カ所である。

問　「産廃の山」について、県と合同で対応等はしているのか。

答　市単独で年間を通じて「産廃の山」のパトロールを行い、山への便乗投棄等に警戒するとともに、県と情報共有を図るなど地域の環境保全に努めている。

問　不法投棄についての今後の見解を伺う。

答　不法投棄の抑止や防止には監視体制の拡充が最も重要であると考えており、不法投棄されやすい場所を中心に、警戒地域を明確にするとともに、関係団体等との協力体制を深めるなど、不法投棄の抑制に資する取り組みを強化していく。（環境推進課）

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について



えだだいすけ
江田大助議員
（公明党）

質問動画が見られます

問　本市の取組状況について伺う。

答　令和６年度の事業開始に向け、関係部署間での合意形成・庁内連携が不可欠であることから、庁内体制の整備として、熊谷市高齢者保健事業・介護予防一体的実施庁内連絡会議を令和５年６月に設置、その下部組織として、作業部会を同年７月に設置した。庁内連絡会議では、事業実施に関する基本方針等について、作業部会では、本市の健康課題の分析および分析した結果に基づく事業案の検討を重ね、令和６年度から医療保険者である埼玉県後期高齢者医療広域連合との連携の下、具体的な事業を開始した。

問　医療専門職の配置について伺う。

答　この事業の実施には、事業全体のコーディネートや企画調整、分析を行う医療専門職が必要であることから、新たに保険年金課に保健師が配置された。

問　今後の課題について伺う。

答　この事業はこれまで各所管それぞれで実施していた高齢者に対する事業を一体的に実施し、健康課題の改善を目指す取り組みであることから、市全体の高齢者事業をコーディネートする医療専門職である保健師の役割が重要となる。しかし、現在は1人の保健師で事業のコーディネート等を担っていることから、負担が大きくなっていることが課題となっている。

また、高齢者のいる世帯へのアウトリーチ支援や通いの場等への積極的関与といった取り組みにおいては、各地域を担当する保健師の不足や、現在は正規職員としての配置がない管理栄養士、歯科衛生士等の医療専門職の配置が課題であるとともに、関係各課の保健師の協力体制のさらなる充実が課題であると考える。

（保険年金課）

クビアカツヤカミキリについて



かわたかつみ
川田勝巳議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

問　本市の被害状況について。

答　平成29年度に初めて成虫が確認されて以来、被害は妻沼地域を中心に広がり、現在は江南地域でも確認されるなど全市域に拡大している。昨年度の街路および公園における被害木の防除実施数は、それぞれ5カ所で341本、58公園で316本となっている。

問　防除のための本市の取り組みについて。

答　令和２年度から被害木の伐採費用、３年度から薬剤防除の費用に対する補助金交付を行っている。また、令和４年度からは成虫駆除に対する奨励金の交付を行い、今年度は２万匹を超える申請があった。さらに、熊谷桜堤では樹木診断を実施し、植え替え等の対応をするなど防除のためのさまざまな取り組みを行っている。

問　本市の今後の取り組みについて。

答　幼虫駆除を行うための伐採や３年間の継続が必要とされる薬剤防除への補助金交付を中心に、引き続き防除対策に努めていきたい。

問　近隣自治体や県との連携について。

答　近隣自治体との連携は、現在特に行っていない。県との連携は、伐採や薬剤防除にかかる経費について、補助率２分の1で、埼玉県の補助金の対象となっている。また、埼玉県環境科学国際センターから防除に関するアドバイスを受けており、今後も情報共有を図りながら防除対策を進めていきたい。

特定外来生物クビアカツヤカミキリは、桜をはじめ多くの樹木に被害を及ぼしている。自然界に天敵がいないため人間が駆除するしか方法がない。本市の花であり、観光資源でもある桜を守るために、今後も防除対策を進めるよう要望する。（環境政策課）

籠原駅南口整備について



なかじまちひろ
中島千尋議員
（創新みらい）

質問動画が見られます

籠原駅は始発電車や車両の増結があり、利便性を高めて安全な駅づくりを進めることで、さらなる利用者の増加や駅周辺の活性化につなげたいと考え、問う。

問　籠原駅の利用者が増え、乗り入れのバスや乗降するための一時駐車の車が大変多い。朝や雨の時間帯は籠原駅が混雑するが、このような状況について市の見解は。

答　混雑時における、駅前ロータリー内の交通安全対策やシェルターの設置、施設のさらなるバリアフリー化など、駅利用者の利便性を向上する対策が必要と考えている。

問　車椅子やベビーカーを使用している方が、モニュメントの水路部分の段差を回避しなければならなかったり、お年寄りや子どもたちが踏み外したり、落ちたりすることが起きている。この段差の解消やデザイン照明灯の改修予定について伺う。

答　モニュメントの水路部分の段差については解消に向け検討する。デザイン照明灯については、設置時期が古く、代替部品の入手が困難なことから、改修方法について調査する。

問　籠原駅南口の今後の整備予定は。

答　朝夕の通勤通学時間帯等の混雑時に、障害者の送迎車両の停車が困難な状況であり、ユニバーサルデザインの観点から、今年度、身体障害者用の路面標示の設置や、歩道の一部の切り下げ等のバリアフリー化の改修工事を予定している。

問　総合的に、状況や市民の意見を取りまとめると大規模な改修が必要と考えるが、市の見解は。

答　現在の混雑状況や利用状況を勘案し、全体的な改修について研究していく。（維持課）

小・中学校の金融教育について



田中純一（たなかじゅんいち）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

私たち、大人は金融教育という考え方がない時代に学校を卒業してきた。特にライフプランニングや投資などについては触れてきていない。昨今は、老後資金を見据えた資産形成の必要性の高まり、終身雇用ではない働き方の変化、成人年齢の引き下げによる金融トラブルへの懸念も大きなポイントであると考える。本市では金融教育にどのように取り組んでいるのか、以下質問する。

問　現在行われている金融教育の内容、取り組み状況について伺う。

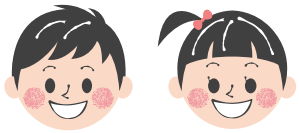
答　主に、小・中学校の家庭科や中学校の社会科で行われている。商品の購入方法や支払いの方法、計画的な金銭管理の必要性、経済活動や起業などを支える金融などの働きなどで、身近な企業を取り上げて、投資や起業のシミュレーションを行っている学校もある。

問　金融教育について認識されている課題を伺う。

答　金融に関する外部講師を招聘（しょうへい）し、専門的な知識や金融教育の指導方法について、教職員が研修をする機会を確保することであると思われる。

金融教育は、「子どもたちにとって社会に出るまでにやってほしいこと」である。もちろん家庭での教育も大事だが、共働き家庭も増え、お金の話はなかなかできない家庭も多いかと思う。「外部の力をうまく利用して」金融教育を推進していただけるよう要望する。金融が専門分野で授業の実施に慣れている方や企業を活用し、教職員の負担軽減につながればなおよいと思っている。

（学校教育課）



令和6年4月1日施行の孤独・孤立対策推進法について　その2　ーひきこもりについてー



池井光吉（いけいみつよし）議員
（公明党）

質問動画が見られます

問　熊谷市のひきこもり等の実態をどのように把握しているか伺いたい。

答　ひきこもり等支援対象者の実態については不明だが、ひきこもり等になる理由はさまざまであり、各相談機関が相談を受ける中で把握している。

問　ひきこもりに関することで、市が具体的に実行していることについて伺いたい。

答　熊谷保健センターで実施している「こころの健康・ひきこもり相談」の他、普及啓発と相談支援機関につながることが重要であることから、その意識醸成を推進するため、令和5年度から新たに「ひきこもり支援講演会」を実施している。また、支援が必要な方が身近な人に相談することができるよう、悩みを持つ人に気づき声をかけ、話を傾聴した上で適切な相談先へつなぎ、その後見守ることができる方を増やすため、市職員や民生委員・児童委員、子育てや高齢者等の施設職員、市民の方を対象に、「ゲートキーパー養成講座」を実施している。

ひきこもりは複合的な問題を抱えていることが多く、他機関との連携や協働がかかせない。今後も関係機関と連携し事業を実施していく。

相談のスタートは、相手の話をよく聞くところからであり、相談者の方々が背負っているそれぞれの課題を一つ一つ今後も丁寧に聞いていただき、寄り添い、希望を与えていただくようお願いしたい。

また、相当数のひきこもり当事者が存在する可能性があることを理解していただき、気づき・傾聴・見守り、そして行政につなげていき、ひきこもり当事者と多くの方が関わり続けていける体制づくりを希望する。

（熊谷保健センター）

災害に強い地域づくりについて考える
―防災を通して様々な社会課題解決の可能性―



影山琢也（かげやまたくや）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

本市では熊谷市国土強靭化地域計画により発災前における平常時の防災計画が記されており、また、熊谷市防災会議が作成した熊谷市地域防災計画により発災後の応急、復旧の取組内容が記され、防災対策が講じられている。そんな中、本市の防災に関しての状況や取り組み、課題を問う。

問　備えについて。

答　備蓄品は関東平野北西縁断層帯地震で想定されている避難者数等を勘案し約12万5千食を備蓄し、毛布、防災パーティション、災害用トイレ、蓄電池等を備蓄し避難所の環境整備の向上に努めている。

問　避難所の体制は。

答　指定避難所等のうち57カ所に228人の職員をあらかじめ配置し、避難情報の発令に合わせ迅速な開設ができるよう体制を整えている。また、今年度、自主防災組織や防災士を対象とした避難所開設運営研修を実施する。

問　学校区を越えた避難は。

答　発災時の避難については、学校区や地域ごとに避難所の指定はなく、安全でたどり着きやすい避難所や避難場所を利用できるように防災ハザードマップや市ホームページで周知している。

問　長距離の移動が困難な方々への配慮は。

答　全ての小・中学校の他、主要な公共施設を避難所に指定し、長距離の避難とならないよう配慮をしている。

問　内水氾濫箇所の把握、対応、予防は。

答　職員によるパトロール、市民や警察等関係機関からの通報により現地確認を行い把握に努めている。対応、予防については、過去の浸水履歴や防災気象情報を参考に、事前に土のうの設置、通行止めを実施するとともに、排水機場の運転、用水管理者との調整等を行い、被害の抑制に努めている。（危機管理課）

障がい者が暮らしやすい環境をつくるために



黒澤三千夫（くろさわみちお）議員
（志桜会）
質問動画が見られます

問　現状と課題認識について伺う。
答　令和５年度末で、本市人口の4.9％にあたる約9,300人が障害者手帳を所持しており、障害者が社会参加の機会を確保できるよう、福祉サービスの提供に取り組んでいる。課題としては、障害者が住み慣れた地域での生活を継続するため、地域全体で支える体制の構築が挙げられる。また、「親亡き後」を見据えた切れ目のない支援とともに、障害者自身の経済的な自立も必要であり、課題解決に向け、熊谷市障害者基幹相談支援センターと協働し、地域社会における理解促進や関係機関との連携体制の構築などに取り組んでいる。
問　就労中の重度訪問介護を認めていく予定があるか伺う。
答　重度障害者への就労支援として、雇用施策と連携した、重度障害者等就労支援事業がある。国の補助事業で重度障害者に対し、通勤や職場において重度訪問介護サービスなどによる支援を行うものだが、本市では実施していないため、先行する自治体の実施状況や県内他市の動向を注視していきたい。
問　障がいを持つ方が賃貸住宅を借りる際、本市が支援することはできないか伺う。
答　住まいに関する支援としては、県や県内市町村、関係事業者団体、居住支援団体等で構成された、埼玉県住まい安心支援ネットワークがあり、住まいに関するセーフティーネットの構築に取り組んでいる。本ネットワークでは、障害者や高齢者などの住宅確保要支援者への支援として、マッチングや入居支援などを行っているため、本取り組みを有効活用していきたいと考えている。
（障害福祉課）

熊谷駅南口再開発計画について



白根佳典（しらねよしのり）議員
（日本共産党）
質問動画が見られます

沼津市と水戸市のアリーナ、石巻市と延岡市のかわまちづくりを見てきた。古くなった体育館の建て替えは必要だが、規模が拡大して市民利用が制限されることは問題があると感じた。かわまちづくりは、どちらもきれいに整備されていたが、市民や観光客が常時利用しているような印象は受けなかった。熊谷市で同様の事業を行い、将来世代につけを回すような事態にならないか危惧する。
問　新市民体育館について、隣接した住宅や公園利用者への影響を考慮しつつ計画案を策定するとあるが、具体的にどのように考えているのか伺う。
答　市民体育館と荒川公園の間を通る市道等の取り扱いや完成後の日照、騒音および交通量の変化等が考えられ、ワークショップでの意見や法規制等も考慮しながら検討したい。
問　熊谷駅南口周辺再整備促進事業の交通ネットワークの状況整理の詳細を伺う。
答　周辺の道路状況の調査や事業実施に影響を受ける可能性がある箇所の自動車通行量の状況の調査を実施中で、結果を踏まえ、今後庁内で検討する。
問　荒川かわまちづくりのワークショップで河川敷内への接続道路として荒川大橋から引き込む案が出ていたが、技術・規制面で可能なのか伺う。
答　交差点処理による河川敷への進入は近接に交差点があるため、交通安全上の支障がある。
問　今現在でも車止めがあるだけで、車が入れるように見えるが、無理なのか伺う。
答　過去には、荒川大橋から堤防上の道路に直接進入できたことはあるが、安全を考慮し道路管理者と河川管理者が協議し車止めを設置した経緯があり、困難と考える。（スポーツタウン推進課、都市計画課、河川課）

聖地巡礼によるまちおこしについて
ー地域コンテンツの発掘と発信が未来を拓くー



小林拓朗（こばやしたくろう）議員
（創新みらい）
質問動画が見られます

問　熊谷市シティプロモーション推進方針の概要と策定の背景について。
答　この推進方針は、本市の「歴史・文化」、「産業」、「スポーツ」、「ＤＸ」を特に注力する分野として、地域の魅力を「見つける、創る、磨く」活動や、市内外に情報を発信する活動など、本市の価値やイメージを高める活動を熊谷市のシティプロモーションとして定義し、それらの活動によって、「熊谷市のファンを増やす」ことを目的としている。
問　まだ知名度は低いがこれから市内外で有名になる可能性がある、もしくは市が今後推していこうと考えている地域コンテンツは何か伺いたい。
答　肉汁うどんやフライに代表される小麦食や東京国立博物館の公式キャラクターのモチーフになっている本市出土の埴輪（はにわ）「踊る人々」は地域コンテンツとして期待できると考えている。
問　埴輪（はにわ）「踊る人々」をコンテンツとしてどのように活用しようとしているか伺いたい。
答　熊谷出土の埴輪（はにわ）「踊る人々」のシンプルで愛らしいフォルムを生かし、市内小・中学校の子ども等への認知度、愛着度向上のため、商品化も含め拡散していきたいと考えている。
問　地域コンテンツを学ぶことができる、独立した市立博物館や美術館の建設計画はあるか。
答　熊谷市個別施設計画では、博物館は熊谷図書館から独立し、第２期後半の2030年度から2034年度に、（仮称）歴史・民俗館として、妻沼展示館に機能移転、また、美術館は、第３期の2035年度から2044年度に（仮称）図書館・美術館として整備する計画となっている。
（広報広聴課、商業観光課、熊谷図書館）

障害者控除対象者認定の拡大を



桜井（さくらい）くるみ議員
（日本共産党）

質問動画が見られます

障害者手帳の交付を受けていない65歳以上の方で、申請により、身体の障害または認知症の状態が一定の基準に該当すると市から認定された方に、税の控除を受けられる「障害者控除対象者認定書」が発行される。障害者控除と特別障害者控除の２種類があるが、これを踏まえ質問する。

問　普通障害者控除の対象者はどんな状態の方か。

答　障害高齢者においては屋内での生活はおおむね自立しているが介助なしでは外出しない程度の状態、認知症高齢者においては日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする程度の状態である。

問　特別障害者控除の対象者はどんな状態の方か。

答　障害高齢者においては屋内での生活は何らかの介助を要し、日中もベッド上での生活が主体であるが、座位を保つ程度またはそれより重い状態、認知症高齢者においては日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする程度またはそれより重い状態である。

問　申請の手続き方法は。

答　障害者控除対象者認定申請書を長寿いきがい課や各行政センターの窓口へ直接または郵送で提出していただく。なお、添付書類は不要である。

問　５年間の新規認定者数は。

答　令和元年は55人、２年は49人、３年は57人、４年は79人、５年は85人である。

問　令和５年度の認定者数を介護度別に伺う。

答　障害者控除認定は、要介護１は57人、２は22人、３は８人、４は１人、５は１人。特別障害者控除認定は、要介護１は14人、２は33人、３は70人、４は72人、５は47人であった。（長寿いきがい課）

熱中症対策について



沼上政幸（ぬまがみまさゆき）議員
（創新みらい）

質問動画が見られます

問　暑さ対策の現状について。

答　新たに、熊谷スマートシティの取り組みの一つとして、温熱環境のシミュレーションでまちなかの暑さを可視化するなど、暑さ対策スマートパッケージ事業を展開している。

問　熱中症対策における普及啓発の取り組みについて。

答　防災行政無線や「メルくま」の配信等を実施しているほか、一人一人の意識や予防行動、周りの人への声かけが効果的と考えることから、保健師による市政宅配講座等の開催や、うちわ祭年番町への健康教室などさまざまな熱中症予防啓発を実施している。

問　熱中症で救急搬送された傷病者の重症度の推移について。

答　近年の傾向として、軽症の率は減少傾向であるが、中等症は増加し、重症以上は横ばいである。

問　気候変動適応法の改正への対応について。

答　熱中症特別警戒アラートの発令時における、防災行政無線による呼びかけや、日常的なクーリングシェルターの開放を行っている。

問　保健師や救急救命士等の講座の質をさらに上げるために、専門的知識を有する有識者のサポート体制を構築し、効果的な応急手当てが可能な市民を増やしていくことが有効と考えるが、市の見解は。

答　中等症や重症の方への対処には、保健師等の専門職が直接危険性や応急手当て等の方法を伝える講座等が効果的であり、有識者との連携により、医療職の知識や技術の向上を図ることは、講座の質の向上につながり、有効な方法の一つであると考える。

暑さ対策日本一の熊谷市が、環境分析から現場をひとつのチームとし、強固な連携体制を構築することを要望する。（健康づくり課、環境政策課、警防課）

荻野吟子記念館及び荻野吟子に関する資料の取扱いと熊谷市観光協会を含む荻野吟子のPR方法等について



小林（こばやし）國章（くにあき）議員
（令新クラブ・自民）

質問動画が見られます

問　北海道せたな町を訪問した際に持ち帰った資料の内容とその数、これを使用する際の許諾やその範囲は。

答　養女の竹ノ谷トミ氏から寄贈された荻野吟子の遺品や関連の歴史資料46点全てを撮影し映像資料として持ち帰ったが、使用する際はせたな町への新たな申請が必要となる。

問　せたな町との今後の交流をどう考えるか。

答　共通の偉人を通した交流は相互理解を進める上で大変有意義であり、どのような交流・連携が両市町にとって有効であるか今後検討していく。

問　NHK朝ドラの題材とすることについて市の見解は。

答　女性医師の道を切り開いた功績だけでなく、女性の地位向上や慈善運動に取り組む献身的な姿は朝ドラの題材に十分と考える。

問　ＮＨＫに対し今までに何か働きかけを行ったか。

答　テレビ局関係者との面談の中でドラマ化を話題にしたことはあるが、正式な要望活動等は行っていない。荻野吟子の生涯を広く全国に知ってもらうためにはテレビドラマ化も有効であると考える。せたな町など関係自治体とも連携し、他の地域でのドラマ化の活動等を参考に推進していきたい。

問　道の駅めぬま等において二次元コードを利用し、スマートフォンで熊谷デジタルミュージアムホームページ「熊谷の偉人の部屋」へアクセスするシステムを作成することは可能か。

答　二次元コードを掲示し、利用者が読み込んで同ホームページにアクセスする方法は可能と考える。

道の駅めぬま、（仮称）熊谷駅案内所、（仮称）道の駅「くまがや」等の入口に二次元コードを貼り付けた荻野吟子の写真看板の掲示を要望する。
（商業観光課、社会教育課）

誰も取り残さないまちづくりのために



臼杵健（うすき たけし）議員
（えだまめ）
質問動画が見られます

問　勤務時間外の電話対応の見直し、小学校の教科担任制の推進等、労働環境改善の取り組みの成果を伺う。

答　令和６年と令和３年を比較すると、平日1日当たりの時間外労働時間は、教頭で約1時間減少しており、働き方改革推進に一定の成果があった。

問　教職員が十分に休憩を取れないとの声も聞く。休憩時間の実態把握と改善策を伺う。また、実態調査をしたことがあるのか伺う。

答　学校が勤務時間の割振表を作成し、校長が管理しているが、休憩時間の実態調査は実施してはいない。教育委員会は引き続き指導・助言を行う。

問　教職員の時間外労働時間の削減目標を掲げているが、進捗状況と未達成の学校への対応は。

答　学校単位の達成は5％のみである。未達成校には個別に業務の削減や効率化を指導していく。

問　学力・体力向上の成果を求められるプレッシャーも大きいと思うが、心的ストレスを軽減する手立てはあるか。

答　校長が教職員に対して「信頼しているが心配もしている」という姿勢で、プライバシーを侵害しない程度に話をすることが大切である。

　休憩時間の確保状況を把握するため、まず実態調査を行い、環境がよくなるようにしてほしい。

　また、熊谷市が掲げる学力日本一は、教員にとってプレッシャーとなり、ストレスを感じさせている。全国学力調査は本来、教員の指導力を向上させるためのもので、テスト結果を競うことが目的ではない。この調査が授業改善のためのツールであることを教員に認識させることが重要である。生きる力を育む熊谷教育を引き続きお願いしたい。

（学校教育課）

熊谷の農業の展望について



権田清志（ごんだ きよし）議員
（創新みらい）
質問動画が見られます

問　農地法の改正等で農地の売買は増えたのか。また、農業法人の現状はどうなっているのか伺いたい。

答　改正前の令和４年度の農地法第３条による許可件数97件、21.7ヘクタールに対し、改正後の５年度は142件、24.7ヘクタールと増加傾向にある。農業法人数は2010年は10法人、2020年には39法人と増加しているが、10人未満の小規模法人が過半数である。法人設立には規模が小さい場合の税負担や運営管理費、事務負担の増などが課題である。

問　農地は自己管理するのが基本であるが、それが難しい農地所有者の悩みを解決するために、どんな制度や仕組みがあれば良いと思うか伺いたい。

答　経営安定のための支援の充実や農産物価格の適正な価格転嫁の実現など、儲かる仕組みづくりを国、県に対して引き続き働きかけていくとともに、農地集積・集約によりコスト削減につながる農地中間管理事業を活用した、農地の貸借についてなど、現行制度について丁寧に説明していきたい。

問　農地中間管理機構の進化型として、農地集約公社のようなものをつくることは可能か。

答　公益社団法人埼玉県農林公社が農地中間管理機構として農地所有者と耕作者の仲介役を担い、農地の集積・集約化を行っているが、次の耕作者に貸すまでの期間の管理費の負担が課題となっており、農地集約公社のような組織を設立した場合も、同様の課題が生じるものと考える。

　農地を流動化させる制度が必要であり、さらには、農地を受け取り、管理する機関が緊急に必要と考える。農業従事者の平均年齢は 70.5 歳である。ぜひ国や県に働きかけてほしいと願う。

（農業政策課、農業委員会事務局）

農業振興について



須永宣延（すながよしのぶ）議員
（熊谷清風会・維新）
質問動画が見られます

問　農業の現状について。

答　2010 年の農林業センサスでは、販売農家数は 3,041 件、2020 年は、1,663 件と 10 年間で 45.3％減少し、農業従事者は 5,527 人から 3,952 人と 28.5%減少している。

　また、市町村別農業算出額データベースによる平成 29 年度、令和４年度の全体の産出額および県内順位は、98 億 6 千万円 5位、63 億9千万円、第7位であった。

問　ブランド化の取り組みについて。

答　令和３年度に設置した「熊谷市ブランド化推進協議会」では、「熊谷市農産物ブランド化戦略」に基づく「熊谷ファームラボ」プロジェクトにより、農産物の特産化、ブランド化にチャレンジする意欲のある農業者を募集し、プレーヤーとして認定しており、現在、農産物で4件、加工品で2件をプレーヤー認定し、今年度も募集している。

　ロロンかぼちゃのように順調に販路を広げて、認知度が広がっているものもある。

問　農産物のＰＲの取り組みについて。

答　令和５年 11 月に熊谷駅改札前コンコースにおいて、市長とＪＡくまがや組合長によりトップセールスを実施し、熊谷農産物の認知度向上、消費および販路拡大を図った。

　また、農産物のパンフレットについて、課のカウンターや市政宅配講座、産業祭等のイベントで配布している。

問　パンフレットを最新版にする予定は。

答　新規農産物のブランド化に合わせてのリニューアルを検討している。（農業政策課）



現在のパンフレット

熊谷市のスポーツ環境整備・推進について



富岡信吾（とみおかしんご）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

交流人口、関係人口の増加を図るものとしてスポーツ大会の開催誘致が最たるものと考える。また、本市の恵まれた施設も生かしつつさらなる整備も必要と考え、以下質問する。

問　熊谷スポーツコミッションの合宿誘致・大会誘致について、これまでの誘致実績、売り込みを図り誘致に成功したものは。

答　令和４年度から６年度までで、全国規模の大会、関東規模の大会の合計で 27 の大会を誘致した。どの大会も関係競技団体へ声かけをする中で誘致に成功したが、特に売り込みを図り誘致に成功した大会は、アルティメット、ペタンク、セパタクローといったニュースポーツの大会である。

問　「くまぴあ」の人工芝ピッチの張り替え時期の具体的な計画と温暖化対策等の人工芝の質の検討状況は。

答　プレイエリアによっては、芝葉の倒れこみ、ちぎれ等もあるが、年に１度のメンテナンスで、クッション性を回復させるなど、利用者に支障のないよう維持管理に努めている。今後、数年の利用は可能と判断しているが、耐用年数である 10 年を迎えていることから、芝生の状態を踏まえ、張り替えを検討していく。また、夏場の温度対策に有効な人工芝の品質についても検討している。

問　天然芝のグラウンドについて芝管理に特化した芝草管理技術者の資格取得を管理者に促すべきでは。

答　天然芝のスポーツ施設や公園等の芝生を適正に維持・管理するため、芝草管理技術者の資格取得は、技術向上のための一つと考える。今後、資格の取得や芝生の管理等について、指定管理者間で情報共有ができる機会を設け、芝管理のレベルアップに努めていく。

（スポーツタウン推進課、公園緑地課、社会教育課）

国に意見書を提出しました

社会福祉施設職員等退職手当共済制度における保育所等に対する公費助成の継続を求める意見書

社会福祉施設職員等退職手当共済制度は、民間社会福祉施設経営者の相互扶助の精神に基づく制度として社会福祉施設職員等退職手当共済法により実施されており、社会福祉事業に従事する人材を確保し、福祉サービスの安定的な供給と質の向上を図ることにより、社会福祉事業の振興に寄与することを目的としている。

本制度における退職手当金支給財源は、公費助成が３分の２、社会福祉法人負担が３分の１とされているが、高齢者関係の施設・事業については平成１８年に、障害者総合支援法等に関する施設・事業については平成２８年に公費助成が廃止された。一方で、保育所等については、令和２年度に国の社会保障審議会福祉部会において、公費助成を一旦継続しつつ、公費助成の在り方について、他の経営主体とのイコールフッティングの観点等も踏まえて、更に検討を加え、令和６年度までに改めて結論を得ることとされた。

現在、国において、次元の異なる少子化対策の実現に向け、こども未来戦略に掲げる「こども・子育て支援加速化プラン」の取組として、保育人材の確保及び資質の向上を図り、質の高い保育を安定的に提供できる体制の構築を進めているところである。こうした中、保育所等の経営主体である社会福祉法人が安定した運営の下、これまでの保育士の処遇改善の効果を損なうことなく、質の高い保育を安定的に提供できるよう、また保育所等で従事する職員の身分の継続的な安定を図るため公費助成を継続していく必要があると考える。

よって、社会福祉施設職員等退職手当共済制度における保育所等に対する公費助成の継続を強く要望する。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

令和６年９月２５日

熊谷市議会

衆議院議長 様、参議院議長 様、内閣総理大臣 様、財務大臣 様、厚生労働大臣 様、内閣府特命担当大臣（こども政策　少子化対策）様